

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月6日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	テクノアルファ株式会社
【英訳名】	Techno Alpha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青島 勉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 3492 - 7421 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 5745 - 9722
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	1,945,657	2,052,661	2,662,917
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,466	15,655	87,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	19,541	19,202	76,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,267	23,489	81,152
純資産額 (千円)	1,221,259	1,127,552	1,176,373
総資産額 (千円)	1,816,979	2,002,430	1,876,081
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	11.06	10.87	43.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	56.3	62.7

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.83	16.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな上昇基調であるものの、わが国近隣における地政学的リスクの顕在化など、依然として先行きの不透明感が継続しております。このような状況のもと、当社グループは、既存の事業にて取り扱う商材の販売強化に加え、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・拡販、またグループ各社の協業による新製品の開発・拡販、新規商材・ビジネスの開拓に継続して取り組んでおります。業績の回復に向けたこれらの取り組みの中、第1四半期から継続して受注高は上昇傾向にあり、売上は改善しつつあるものの、利益面では低調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,052,661千円（前年同四半期比5.5%増）、営業損失は28,117千円（前年同四半期は、28,136千円の営業損失）、経常損失は15,655千円（前年同四半期は、19,466千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,202千円（前年同四半期は、19,541千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が自社設計する搬送装置等を組込み、国内の顧客に販売しております。また、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売するとともに、液晶関連の部材等を輸出しております。さらに、蓄積した知見とメーカー機能を活用し、自社製装置を開発・販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、当四半期以前に受注した案件の検収が順調であり、前年同四半期に比較して、売上、利益ともに向上いたしました。この結果、売上高は1,520,920千円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は92,318千円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、大型船舶向けの救命艇および昇降装置等の船舶用機器を国内メーカーより仕入れ、国内外の造船所に販売しております。また、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等の環境機器を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。船舶用機器については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器については、引き合いは増加傾向にあり、比較的大きな受注を得たものの、当第3四半期連結累計期間においては検収までには至っておりません。この結果、売上高は160,381千円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は8,307千円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムの受託開発を行うとともに、主に計測・検査に係る自社製品を企画・開発し、販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、引合い、受注共に上昇傾向にありますが、比較的大きな案件について、開発期間の長期化などにより、当初の見込みより検収が遅れております。この結果、売上高は300,054千円（前年同四半期比27.0%減）、営業損失は16,874千円（前年同四半期は、5,111千円の営業利益）となりました。

サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエテクノロジーズが、理化学機器を研究開発、製造し、国内外へ販売しております。また、国内外の理化学機器を仕入れ、国内で販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、業績の向上に向け、バイオセンサなどの新商材の開拓や既存商材の営業強化に取り組んでおります。これらの取り組みにより、質量分析用前処理装置などの引き合いが活発化しておりますが、自社製装置の改良型の販売開始が遅れていることなどが影響し、業績は低調に推移いたしました。この結果、売上高は71,304千円（前年同四半期比50.0%減）、営業損失は14,666千円（前年同四半期は、8,259千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,002,430千円(前連結会計年度末比126,349千円の増加)となりました。これは主に、売掛金の増加120,607千円、電子記録債権の増加16,854千円、繰延税金資産の増加11,895千円及びその他資産の増加6,638千円などによる流動資産の増加117,168千円並びに固定資産の増加9,180千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,127,552千円(前連結会計年度末比48,821千円の減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少44,535千円及び繰延ヘッジ損益の減少4,601千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、56.3%(前連結会計年度末比6.4ポイント減)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日 ~平成29年8月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 550,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,764,600	17,646	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,646	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,903	303,856
受取手形	31,095	55,851
電子記録債権	10,584	27,438
売掛金	658,336	778,944
商品	231,291	178,262
仕掛品	21,171	60,561
繰延税金資産	10,233	22,128
その他	48,367	55,005
貸倒引当金	604	501
流動資産合計	1,364,378	1,481,547
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	180,200	178,893
無形固定資産		
その他	17,379	14,427
無形固定資産合計	17,379	14,427
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	238,602
繰延税金資産	6,532	27,398
その他	67,192	61,560
投資その他の資産合計	314,123	327,561
固定資産合計	511,702	520,882
資産合計	1,876,081	2,002,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,438	230,711
短期借入金	220,000	420,000
リース債務	1,142	1,989
未払法人税等	42,432	105
賞与引当金	-	17,960
受注損失引当金	-	833
その他	105,186	70,329
流動負債合計	573,200	741,929
固定負債		
リース債務	3,725	8,914
退職給付に係る負債	53,361	45,390
役員退職慰労引当金	62,183	70,066
繰延税金負債	4,169	5,060
資産除去債務	2,917	2,923
その他	149	593
固定負債合計	126,506	132,948
負債合計	699,707	874,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,606,449	1,561,914
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,170,979	1,126,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	1,021
繰延ヘッジ損益	4,686	85
その他の包括利益累計額合計	5,394	1,107
純資産合計	1,176,373	1,127,552
負債純資産合計	1,876,081	2,002,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,945,657	2,052,661
売上原価	1,410,690	1,554,058
売上総利益	534,966	498,602
販売費及び一般管理費	563,103	526,720
営業損失()	28,136	28,117
営業外収益		
受取利息	7,037	6,368
受取配当金	4,956	4,680
保険返戻金	32,470	4,538
その他	840	280
営業外収益合計	45,304	15,868
営業外費用		
支払利息	896	981
為替差損	35,454	2,270
支払手数料	263	67
その他	19	86
営業外費用合計	36,634	3,406
経常損失()	19,466	15,655
特別利益		
固定資産売却益	1,725	-
特別利益合計	1,725	-
特別損失		
固定資産除却損	355	-
特別損失合計	355	-
税金等調整前四半期純損失()	18,096	15,655
法人税、住民税及び事業税	3,061	14,686
法人税等調整額	1,616	11,139
法人税等合計	1,445	3,547
四半期純損失()	19,541	19,202
親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,541	19,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失()	19,541	19,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,211	314
繰延ヘッジ損益	1,514	4,601
その他の包括利益合計	16,725	4,286
四半期包括利益	36,267	23,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,267	23,489
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額	1,020,000千円	1,020,000千円
借入実行残高	220,000千円	420,000千円
差引額	800,000千円	600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	17,020千円	29,819千円
のれんの償却額	28,786千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,726	175,542	410,864	142,523	1,945,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	-	27,557	-	27,657
計	1,216,826	175,542	438,422	142,523	1,973,314
セグメント利益又は損失()	58,971	11,828	5,111	8,259	67,650

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,650
全社費用(注)	95,787
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,520,920	160,381	300,054	71,304	2,052,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,733	-	5,733
計	1,520,920	160,381	305,787	71,304	2,058,394
セグメント利益又は損失()	92,318	8,307	16,874	14,666	69,085

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,085
全社費用(注)	97,202
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円06銭	10円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	19,541	19,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	19,541	19,202
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月5日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。